

2021年度 事業報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)



学校法人 大阪電気通信大学
Osaka Electro-Communication University

1. 法人の概要

1. 建学の理念

本学園の起源は、1941年に創設された東亜電気通信工学校にさかのぼり、大学としての起源は1958年に創設された大阪電気通信短期大学が直接的前身となります。当時、大阪電気通信短期大学における電子工学科の開設は、東京大学・大阪大学の電子工学科の開設と同時で、私学としてはわが国初のことでした。さらに、電子工学はわが国の工業立国の礎となるとの認識の下、産業界からは専門技術者育成のための4年制大学が切望され、結果3年後の1961年に大阪電気通信大学が創設されました。創設時の大学設置申請書に本学における建学の精神を「電子工学及びその母体である電気通信工学に関する学理を中心として、広く知識技能を教授研究すると共に、併せて一般教養の涵養を計り、健全なる心身と人格を有し、且つ、専門の電子工業、電気通信工業界の研究者、または技術者としての素養を啓発して、我が国の科学・産業界に有為なる人材を輩出すること」と謳っています。

創設以来、本学は工学、医療福祉工学、情報通信工学、総合情報学、金融経済学の5学部と、工学、医療福祉工学、総合情報学の3研究科からなる大学院を持つ大学に成長しました。この状況を踏まえ、2009年に、これまで大学歌に謳い継がれてきた起源的理念を基にして、新たに「基本理念」を策定することにし、さらに「目指す人間像」、「教職員の行動指針」の3部構成として制定し、内外に公表しました。

<起源的理念>

大学学歌において

1. 今日電子の探究に究めん道の誇りは高し、おお大阪電気通信大学
2. われら時代の先端を荷負う未来に責任重し、おお大阪電気通信大学
3. 愛と真理と理想とに明日の平和の門を開かん、おお大阪電気通信大学

のように、謳い継がれてきました。

<基本理念>

1. 大阪電気通信大学は、大阪電気通信大学人としての人間像を目指し、我々学生・教職員すべてが切磋琢磨して共に学ぶ場です。
2. 我々は手と頭と心を同時に動かす実践型教育を重視します。
3. 我々は不断に学びを続け、自己の成長に努力を惜しまない姿勢を貫きます。

<目指す人間像>

1. 基礎的人間力を備え、実際の課題を解決できる現実的対応力を磨き、自律的に自己を成長させる人。
2. 個性を発揮し、自らの役割を、責任を持って果たし、社会に貢献する人。
3. 自らに誇りを持ち、心豊かな生活を営み、人間的完成を目指す人。

<教職員の行動指針>

大阪電気通信大学を支えるべく我々教職員は、先に掲げる理念を遂行するため、ここにその行動指針を表明します。

1. 基本理念を実現するため、日々時代の変化に応じて改革を怠りません。
2. 常にユニークな大学を目指し、学生には他にない付加価値を教授・提供します。
3. 絶えず学生起点を心掛け、有意義な学生生活を支援します。
4. 教職員は本学を支える貴重な資産であり、それぞれの価値を向上し、その成果を学生に還元します。
5. 本学の歴史と将来を重んじ、地域をはじめ社会全体への貢献を志します。

<MV2 (Mission Value Vision) >

学校法人大阪電気通信大学の伝統と卒業生が社会で受けられている高い評価をかみしめ、初心に戻って本学園運営の基本となるビジョンを再確認するために MV2 (Mission/Value/Vision) を策定しました。

この MV2 は、大学 70 周年、高等学校 80 周年（2031 年）に向けて、学校法人大阪電気通信大学の果たすべき使命、それを実現するための心構え、到達すべき将来像を示したものです。この MV2 を土台として、2016 年度にその精神を中長期計画へと反映し、学園を運営してまいります。

Mission：（学校法人大阪電気通信大学が果たすべき使命）

「人間力と技術力で人生を楽しめる人材」を育成・輩出します

Value：（学園 Mission を実現するために、学校法人大阪電気通信大学で働く一人ひとりが共有すべき心構え・価値観）

学生・生徒の力を信じ、共に、成長できる場をつくり続けます

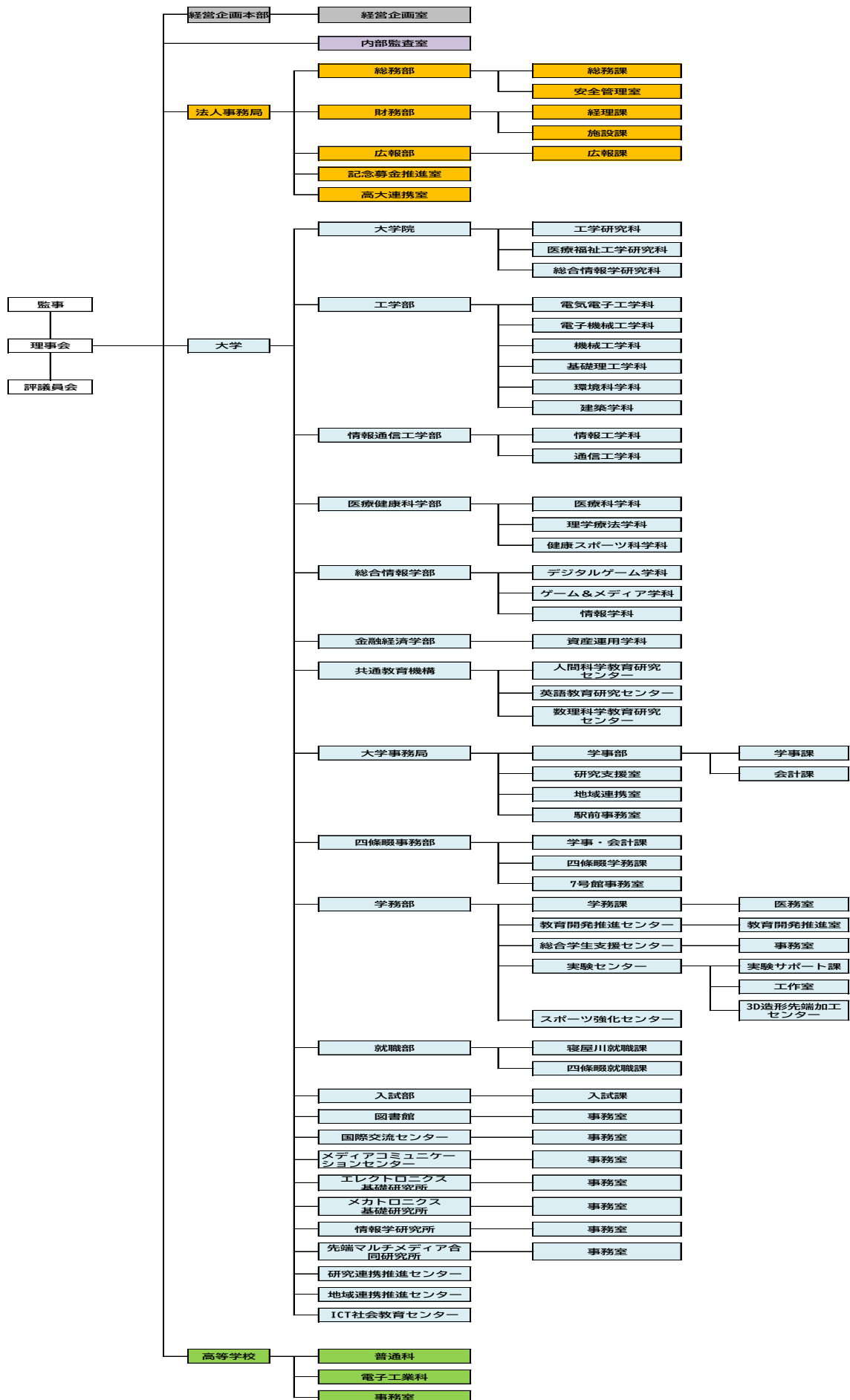
Vision：（学園 Mission、Value を追求した結果として、到達すべき将来の姿）

【技 術】人間力と技術力を活かし、活躍する人材を輩出する学園としてさらに社会的認識（社会的評価）の輪が広がっています

【満 足】在学生、卒業生、保護者、教職員がより高い満足感と誇りを持っている学園となっています

【多様性】さまざまな学生・生徒が集い、共に学ぶことのできる包容力のある学園となっています

2. 学園組織図



3. 学園の歩み

2021（令和3）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学金融経済学部資産運用学科を廃止
2020（令和2）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学医療福祉工学部を医療健康科学部に学部名称変更 大学医療福祉工学部を医療科学部に学科名称変更 大学院工学研究科先端理工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻、電子通信工学専攻、計4専攻を改組転換し工学専攻を設置 大学院総合情報学研究科デジタルアート・アニメーション学専攻、デジタルゲーム学専攻、コンピュータサイエンス専攻、計3専攻を改組転換し総合情報学専攻を設置 高等学校普通科にアドバンスコース（選抜）、進学総合コース、メディア情報コースを設置 高等学校電子工業科を工学科へ改称し、ロボット機械コース、IoT情報通信コースを設置 大学総合情報学部デジタルアート・アニメーション学科を廃止
2018（平成30）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学工学部建築学科を開設 大学総合情報学部デジタルゲーム学科、ゲーム&メディア学科を開設
2017（平成29）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学工学部応用化学科を廃止
2016（平成28）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学工学部環境技術学科を廃止
2014（平成26）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を資産運用学科に学科名称変更
2013（平成25）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を情報学科に学科名称変更
2012（平成24）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学院工学研究科総合電子工学専攻を先端理工学専攻に名称変更 工学部第2部機械工学科を廃止
2011（平成23）年	<ul style="list-style-type: none"> 駅前キャンパス開設 大学工学部環境科学科を開設 大学開学50周年、高等学校60周年、学園創立70周年（10月、記念祝賀会を挙行） 工学部第2部電子工学科を廃止
2009（平成21）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学工学部電子工学科を電気電子工学科に学科名称変更 大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を開設
2008（平成20）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学医療福祉工学部健康スポーツ科学科を開設 短期大学部を廃止
2007（平成19）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学院医療福祉工学研究科博士後期課程を開設 大学院総合情報学研究科博士後期課程を開設 大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻をデジタルアート・アニメーション学専攻に名称変更 大学工学部第1部を工学部に学部名称変更 大学工学部基礎理工学科を開設
2006（平成18）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学院工学研究科電子通信工学専攻博士前期・後期課程を開設 大学院総合情報学研究科コンピュータサイエンス専攻修士課程を開設 大学工学部第1部環境技術学科を開設 大学医療福祉工学部理学療法学科を開設 大学工学部第1部電子材料工学科を応用化学科に学科名称変更 大学情報通信工学部光システム工学科を光・エレクトロニクス学科に学科名称変更 大学総合情報学部メディア情報文化学科をデジタルアート・アニメーション学科に学科名称変更
2005（平成17）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学院医療福祉工学研究科医療福祉工学専攻修士課程を開設 大学院総合情報学研究科デジタルゲーム学専攻修士課程を開設 大学工学部第1部通信工学科、光システム工学科、総合情報学部情報工学科を改組転換し、情報通信工学部を開設 大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を開設
2004（平成16）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻修士課程を開設 大学工学部第1部医療福祉工学科を廃止 大学医療福祉工学部医療福祉工学科を開設
2003（平成15）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学総合情報学部デジタルゲーム学科を開設
2002（平成14）年	<ul style="list-style-type: none"> 大学工学部第1部及び工学部第2部の知能機械工学科を機械工学科に学科名称変更 短期大学部電子情報学科第1部を電子情報学科に学科名称変更 短期大学部第2部を廃止

2001 (平成13) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・短期大学部専攻科電子情報工学専攻を廃止 ・大学開学40周年、高等学校50周年、学園創立60周年 (9月、記念祝賀式典を挙行) ・大学工学部第1部に医療福祉工学科を開設
2000 (平成12) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学情報工学部を総合情報学部へ学部名称変更 ・大学総合情報学部メディア情報文化学科を開設
1999 (平成11) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部経営工学科を廃止
1998 (平成10) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部第2部を開設 (電子工学科、知能機械工学科) ・大学工学部を大学工学部第1部に学部名称変更 ・文部省より私立大学学術フロンティア推進拠点に選定される
1997 (平成09) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部電子物性工学科を電子材料工学科に学科名称変更 ・大学工学部応用電子工学科を光システム工学科に学科名称変更
1996 (平成08) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部精密工学科を知能機械工学科に学科名称変更
1995 (平成07) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部経営工学科の改組転換により情報工学部情報工学科を開設 ・短期大学部に専攻科電子情報工学専攻を開設
1992 (平成04) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院工学研究科博士後期課程を開設 ・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置
1990 (平成02) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院工学研究科修士課程を開設 ・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置 ・短期大学部電子工学科を電子情報学科に学科名称変更
1987 (昭和62) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・四條畷キャンパスの開設を記念して大学開学25周年、短期大学開学30周年 (10月、記念祝賀式典を挙行)
1975 (昭和50) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部に精密工学科、応用電子工学科を開設
1973 (昭和48) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人大阪電気通信学園を学校法人大阪電気通信大学に改称
1965 (昭和40) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部に電子物性工学科、電子機械工学科、経営工学科を開設
1962 (昭和37) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部に通信工学科を開設 ・短期大学を大阪電気通信大学短期大学部に名称変更
1961 (昭和36) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・寝屋川キャンパスに大阪電気通信大学工学部 (電子工学科) を開学
1959 (昭和34) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・短期大学電子工学科に第2部を開設
1958 (昭和33) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・法人名を学校法人大阪電気通信学園に改称 ・大阪電気通信大学短期大学電子工学科第1部を開設
1951 (昭和26) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人大阪電気通信高等学校に改組
1941 (昭和16) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・東亜電気通信工学校を開校

4. 設置学校等

設置校の所在地

学校法人名：学校法人大阪電気通信大学

理事長：大石 利光 (オオイシ トシミツ)

設置学校名：大阪電気通信大学

学 長：大石 利光 (オオイシ トシミツ)

所在地：〒572-8530 大阪府寝屋川市初町18-8 (寝屋川キャンパス)

〒575-0063 大阪府四條畷市清滝1130-70 (四條畷キャンパス)

〒572-0837 大阪府寝屋川市早子町12-16 (駅前キャンパス)

設置学校名：大阪電気通信大学高等学校

校 長：福島 淳行 (フクシマ アツユキ)

所在地：〒570-0039 大阪府守口市橋波西之町1-5-18 (守口キャンパス)

5. 学部・学科等の定員、在籍学生数の状況（2021年5月1日現在）

(1) 大阪電気通信大学

学部（研究科）	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
工学研究科 （博士前期課程）	70	46	140	47	54			101
工学研究科 （博士後期課程）	12	0	40	0	3	6		9
医療福祉工学研究科 （博士前期課程）	10	7	20	7	8			15
医療福祉工学研究科 （博士後期課程）	5	0	15	0	1	1		2
総合情報学研究科 （博士前期課程）	30	25	60	25	28			53
総合情報学研究科 （博士後期課程）	5	1	15	1	3	1		5
大学院計	132	79	290	80	97	8	0	185
工学部	480	534	1920	541	607	524	475	2147
医療健康科学部	190	203	780	205	223	214	195	837
情報通信工学部	240	271	960	273	277	309	251	1110
総合情報学部	340	387	1370	389	382	391	332	1494
金融経済学部						2	2	4
学部計	1,250	1395	5,030	1408	1489	1440	1255	5592
合計	1,382	1474	5,320	1488	1586	1448	1255	5777

(2) 大阪電気通信大学高等学校

学科	募集人数	入学者数	1年	2年	3年	合計
普通科	188	195	195	193	155	543
工学科	270	245	246	236	177	659
合計	458	440	441	429	332	1,202

6. 役員・評議員及び教職員概要

(1) 役員概要 (2021年5月1日現在)

① 定員数

理事 15人 (内、理事長1人)

監事 2人

② 役員の氏名・就任年月日等

職名	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職	就任年月日
理事長	オオイシ トシミツ 大石 利光	常勤	業務執行	理事長・学長	2015年4月1日
理事	フクシマ アツユキ 福島 淳行	常勤	業務執行	高等学校校長	2020年4月1日
理事	センマツ テツヤ 千松 哲也	常勤	業務執行	法人事務局長、広報部長、高大連携室長	2021年4月1日
理事	テラニシ マサミツ 寺西 正光	常勤	業務執行	大学事務局長	2015年4月1日
理事	ニイカワ タクヤ 新川 拓也	常勤	業務執行	副学長、医療福祉工学研究科長、研究連携推進センター長	2019年4月1日
理事	エテゴ 富夫 越後 富夫	常勤	業務執行	情報通信工学部長	2021年4月1日
理事	タニ ヨシヒサ 谷 嘉久	常勤	業務執行	経営企画本部 経営企画室長 法人事務局財務部長	2021年3月8日
理事	シオタ クニナリ 塩田 邦成	常勤	業務執行	学校法人大阪電気通信大学 常勤理事	2017年4月1日
理事	キタダ ヨシヒロ 北田 由博	非常勤	非業務執行	北田工業所代表取締役	2018年3月8日
理事	ト クラノブキ 都 倉 信 樹	非常勤	非業務執行	大阪大学名誉教授	2018年5月26日
理事	オオシタ シンジロウ 大下 眞二郎	非常勤	非業務執行	一般社団法人大阪電気通信大学友電会副会長	2021年3月8日
理事	カトウ ヨシフミ 加藤 好文	非常勤	非業務執行	京阪ホールディングス 代表取締役会長CEO (学)大阪貿易学院理事・評議員	2016年3月26日
理事	カンノ フクタロウ 観野 福太郎	非常勤	非業務執行	NPOビジネス・サポート 理事長	2021年3月8日
理事	ヤマグチ シゲユキ 山口 重之	非常勤	非業務執行	京都工芸繊維大学名誉教授	2018年3月8日
監事	キムラ ヤストシ 木村 安壽	非常勤	非業務執行	木村公認会計士事務所 所長	2015年11月24日
監事	マツミヤ トオル 松宮 徹	非常勤	非業務執行	日本学術会議会員	2014年9月30日

③責任限定契約・役員賠償責任保険契約の状況

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

非業務執行理事（6.（1）②参照）、監事（6.（1）②参照）

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入している。

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人 …… 学校法人大阪電気通信大学

個人被保険者 …… 理事・監事等

3. 補償内容

(1)役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2)記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

(2)評議員の概要（2021年5月1日現在）

①定員数 32人

②評議員の氏名・就任年月日等

氏名	主な現職	就任年月日
大石利光	理事長・学長	2016年4月1日
福島淳行	高等学校校長	2020年4月1日
千松哲也	法人事務局長・広報部長・高大連携室長	2021年4月1日
寺西正光	大学事務局長	2011年4月1日
新川拓也	大学副学長	2019年4月1日
越後富夫	大学教授・情報通信工学部長	2021年4月1日
赤滝久美	大学教授・医療健康科学部長	2021年3月8日
兼根宗進	大学教授・工学部長	2021年3月8日
魚井宏高	大学教授	2021年3月8日
松浦秀治	大学教授	2021年3月8日
杉本純彦	高等学校副校長	2015年3月8日
渡邊堅一	総務部長・記念募金推進室長	2021年3月8日
谷嘉久	財務部長・経営企画室長	2021年3月8日
北田由博	北田工業所	2021年3月8日
片山哲	アペイリアー電算化工房	2018年3月8日
中本信行		2014年11月6日
岡本清孝	(有)ひまわり代表	2015年3月8日
廣瀬一夫	友電会会長	2021年3月8日
深野隆司	友電会副会長	2021年3月8日
廣谷明	友電会理事	2021年3月8日
石橋明美	友電会	2021年3月8日
山口文男	友電会	2021年3月8日
市川克美	寝屋川市副市長	2019年9月18日
林有理	四條畷市副市長	2019年9月18日
中村誠仁	守口市副市長	2019年9月18日
吉川隆章	医療法人青心会郡山青藍病院整形外科部長	2021年3月8日
森本英雄	ヤマト運輸株式会社	2021年3月8日
小笹俊博	本学名誉教授	2021年3月8日
神崎和男	本学名誉教授	2021年3月8日
岸岡清	本学名誉教授	2021年3月8日
都倉信樹	大阪大学名誉教授	2021年3月8日

(3)教員の概要（2021年5月1日現在）

① 大阪電気通信大学

	専任				非常勤
	教授	准教授	講師	計	
工学部	39	18	9	66	95
医療健康科学部	19	8	7	34	50
情報通信工学部	11	17	1	29	33
総合情報学部	23	14	4	41	61
金融経済学部	1	1	1	3	0
計	93	58	22	173	239

平均年齢は、専任教員 51.7歳、非常勤教員 48.1歳

② 大阪電気通信大学高等学校

専任（教諭）	非常勤
54	32

平均年齢は、専任（教諭）41.8歳、非常勤教員 47.6歳

(4)職員の概要（2021年5月1日現在）

区分	大阪電気通信大学 人数	大阪電気通信大学高等学校 人数
職員	78	3
嘱託職員	55	8
計	133	11

平均年齢は、大学職員 42.2歳、大学嘱託職員 52.3歳
 高等学校職員 46.3歳、高等学校嘱託職員 47.8歳

2. 事業の概要

2021年度の事業の概要は、次の通りです。

1. 大学部門

【中期計画】

重点方針： 学生の確保に向けた魅力ある大学への改革

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 新入生の獲得 | (2) 離学者数の低減 |
| (3) 進路決定率の向上 | (4) 在籍者数の確保 |

▶ 入学者確保

- 学生の確保に向けた入学者選抜制度の改革
- 高大接続強化

▶ 教育・研究

- 社会ニーズの変化に対応した柔軟な学部学科の改組検討
- 情報教育の強化
- 資格取得の推奨
- 課外活動の活性化
- 大学院教育の充実及び大学院への進学率の向上

▶ 運営基盤

- 補助金の獲得強化

【2021年度実施内容】

▶ 入学者確保

■ 学生の確保に向けた入学者選抜制度の改革

- ・ 18歳人口が昨年度より約2万人減少する中、低年次対象の広報強化及び公募推薦入試〔後期〕並びに一般入試〔中期〕を新たに導入したことにより、総志願者数8,117名となりました。

■ 高大接続強化

- ・ 大阪電気通信大学高等学校における保護者対象大学説明会、体験授業、メディア情報コース紹介リレー講義、メディア情報コース2年生高大連携授業、入学予定者向けの入学準備講座、電通高校入学準備特別講座等を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学見学会、文化祭企画への参加及び定期試験前の学習指導は中止としました。

▶ 教育・研究

■ 社会ニーズの変化に対応した柔軟な学部学科の改組検討

- ・ 2020 年度の新カリキュラムでは、工学部・情報通信工学部において「キャリア形成群」から「プロジェクトスキル形成群」に改編して内容を充実させ、実施しました。また、2024 年度の大幅なカリキュラム改正に向けた検討を開始しました。

■ 情報教育の強化

- ・ ICT 社会教育センターは協定自治体を中心に遠隔、対面含めて 20 件のプログラミング教育に関する教員研修・講演・模擬授業を実施しました。うち、2 件は、昨年に引き続き埼玉県教育委員会と受託事業契約を締結し、埼玉県高等学校教員向けにデータサイエンス実習講習を遠隔で実施しました。
- ・ 文部科学省数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）認定に向けて、対象科目として「コンピュータと情報活用術」を遠隔授業として開講し、全学部から 461 名〔240 名がリアルタイム遠隔、221 名がオンデマンド遠隔〕が受講しました。また、この科目は、帝塚山大学との学術交流に係る包括連携協定に伴い、帝塚山大学の学生 45 名も本学学生とともにリアルタイム遠隔授業を受講しました。

■ 資格取得の勧奨

- ・ 前年度中止となった資格検定が再開され、対面・オンライン併用による講座を開催し、前年度を上回る受講者数となりました。

■ 課外活動の活性化

- ・ 2021 年度の課外活動団体の加入率は 26.2%となりました。
- ・ 新入生の加入率はコロナ禍以前に回復しており、活性化を図ることができました。

■ 大学院教育の充実及び大学院への進学率の向上

- ・ 2021 年度の博士前期課程の入学人数は 77 名 となりました。
- ・ 新 3 年生に対して説明会を実施し、大学院への進学の特長を周知しました。
- ・ 工学研究科工学専攻先端理工学コースの一般入試において、学力試験を廃止し、口頭試問としました。また、5 日程あった入試日程を 3 日程に統合し、入試名称の変更を行いました。
- ・ 工学研究科及び総合情報学研究科において、近年の産業構造の急速な変化や技術革新に対応するとともに指導体制を強化するため、複数専攻を 1 専攻複数コース制とし、それに伴うカリキュラムの見直しを行い、授業を実施しました。

▶ 運営基盤

■ 補助金の獲得強化

- ・ 昨年度に引き続き、大学改革を実施した結果、私立大学等改革総合支援事業において、タイプ 2、3 の 2 タイプが選定され、8 年連続でいずれかのタイプで補助金獲得することができました。

2. 高等学校部門

【中期計画】

重点方針： 生徒の確保に向けた特色ある高校づくり

- | | |
|------------------|---------------|
| (1) 新入生の獲得 | (2) 退学者数の削減 |
| (3) 電通大への進学者数の増加 | (4) 魅力ある教育の推進 |

▶ 教育

- 特色のある学校づくりに向けたコース制／定員の見直し
- 退学者抑制に向けた生徒支援体制の充実（カウンセリングの充実）
- 電通大を中心とした高大連携の強化
- 「知」「徳」「体」を基本とした教育の実践

▶ 運営基盤

- 教員評価の検討

【2021 年度実施内容】

▶ 教育

■ 特色のある学校づくりに向けたコース制／定員の見直し

- ・ 2020 年度に引き続き、特色ある各コース・高大連携など本校の認知を深めるべく、電車広告（京阪・地下鉄谷町線・モノレール）を行いました。
- ・ 募集活動では、中学校への訪問、中学校進路主事会や PTA 協議会等が主催する中学校の説明会に参加し、2 学科 9 コースと電通大学との高大連携を強調し、本校の特色を PR しました。また、中学生・保護者対象の入試説明会（本校）を 5 回実施し、813 名の参加がありました。体験学習を 2 回開催し、310 名が参加しました。
- ・ 中学校出前授業 3 回、個別見学相談 16 件など電通高校への興味・関心を高め、受験者数アップに努めました。

■ 退学者抑制に向けた生徒支援体制の充実（カウンセリングの充実）

- ・ 中学校で不登校であった生徒が高校でも欠席が続くことに対し、担任・学年主任・支援室が生徒・保護者に指導等（面談、電話、家庭訪問）を行いました。

■ 電通大を中心とした高大連携の強化

- ・ 2021 年度も進路指導の行事はコロナ禍で余儀なく制限されましたが、1、2 年生の高大連携授業や電通大入試説明会を開催しました。
- ・ 進路指導部・3 学年団・電通大学入試部と連携しながら、特別指定校・連携入試対策の指導等「電通大への進学」を重点に取り組みました。

■ 「知」「徳」「体」を基本とした教育の実践

- ・ 学校生活において1年間に、
 - ① 2級以上の資格検定や国家資格を取得した者
 - ② クラブ活動において、大阪大会ベスト8以上（ベスト8に相当する上位）あるいは、近畿大会や全国大会に出場した者などで優秀な成績を収めたものに対して、生徒活動奨励賞を表彰しました。（1年生24件、2年生48件、3年生41件）
- ・ 主な資格取得は、電気工事士第1種1名・第2種24名、情報技術検定1級6名、実用数学検定2級1名、ジュニアマイスター表彰5名など。クラブ面では、野球部全国高校野球選手権大阪大会ベスト8、卓球部大阪高校卓球部団体第3位、柔道部大阪高校総合体育大会団体2位、バレー部近畿大会出場など。

▶ 運営基盤

■ 教員評価の検討

- ・ 授業の質・教育力向上に向けた、モチベーション・マネジメント研究会による教員表彰制度を検討し、授業評価アンケートとその面談を行い、授業改善や工夫などの取り組みを促しました。

3. 法人部門

【中期計画】

重点方針： 持続的な学園運営の基盤となる強固な体制整備

- (1) 学園全体としてのブランド戦略の推進
- (2) 人事処遇制度の再構築
- (3) KPI に基づく活動計画・予算プロセスの再構築
- (4) キャンパスグランドデザインの立案
- (5) 寄附金の獲得強化

▶ 運営基盤

- 学園全体としてのブランド戦略の推進
- 人事処遇制度の再構築
- KPI に基づく活動計画・予算プロセスの再構築
- キャンパスグランドデザインの立案
- 寄附金の獲得強化

【2021 年度実施内容】

▶ 運営基盤

■ 学園全体としてのブランド戦略の推進

- ・ 学園創立 80 周年を迎え「80 年間 目立つ大学より 役立つ大学」のコピーで継続的に広報し、社会に役立つ大学というイメージ定着を意図しました。
- ・ OECU イノベーションスクエアⅡ期建設の過程・竣工に関連する広報や 80 周年誌制作過程で学園史を年表化するなど改めて整理しました。
- ・ 大学案内の各学科紹介ページにおいて、「学科の学び×情報教育」の事例をイラストでわかりやすく紹介しました。また電通高校メディア情報コースの高大連携授業の様子を通年に亘って紹介し、本学園独自の情報教育事例を発信しました。
- ・ 大学入試部・広報部の総予算配分の検討を継続実施。受験媒体誌に表紙まわり広告を出稿し模試のタイミング前に認知度を上げるなど大学入試施策とタイミング・内容を合わせた広報を実施しました。また電通高校の入試説明会前の時期に電車内広告や web 広告を掲出し、各コース認知度の向上及び説明会への来場促進を図りました。

■ 人事処遇制度の再構築

- ・ 大学教員については、部署別（学科別）評価に基づく賞与配分を昨年度に引き続き実施しました。
- ・ 法人・大学職員については、2020 年度より本格導入した個人評価の結果を給与及び賞与に反映すべく、前年度に引き続き検討を行いました。

- ・ 高等学校については、授業アンケートの実施及び結果に基づく教諭との面談を実施し、評価基準の検討を行いました。

■ KPI に基づく活動計画・予算プロセスの再構築

- ・ 各学科、部課室（事務室）の活動計画・予算策定と責任体制は定着しています。また活動実績における、評価委員による「評価（○△×）・フィードバック（コメント）」を行い、以降の活動計画に反映・活用するPDCAサイクルを意識した取り組みを継続しています。
- ・ 活動実績の内容は学内関係者に常時閲覧できるようにしており、学園一丸となって目標を達成すべく情報共有強化を図っています。
- ・ 2022 年度予算計画は、第 2 次 5 カ年計画をベースとした事業（活動）計画・予算編成大綱に沿い、前年度及び今年度の実績、予算執行状況等を踏まえ、事業活動に見合った精度の高い予算編成に努めつつ、学園全体として「経常収支差額比率（収益率）」を黒字で編成することができました。
- ・ 新棟建築など大規模な教育環境への投資を行う中、2 年連続で黒字予算を編成できており、引き続き 2021 年度決算における日本私立学校振興・共済事業団が設定した「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では、A ランク（正常状態）を維持できました。

■ キャンパスグランドデザインの立案

- ・ 「寝屋川キャンパスリニューアル（新棟）計画」の第Ⅱ期工事は、計画通り 2022 年 3 月に竣工し、3 月 18 日に竣工式を執り行いました。
- ・ 駅前キャンパスの有効活用について、地域行政への貢献を重視し、6 月の理事会・評議員会にて寝屋川市への売却を決定し、10 月に引渡しを完了しました。
- ・ 高等学校においては、予定していた柔道場空調設備・外周フェンス工事を実施しました。また、生徒増加への対応として予備室から普通教室への改修工事も行いました。
- ・ 引き続き中長期第 2 次 5 カ年計画中において、学園全体の 10 年～15 年程度の中長期ファシリティマネジメント案（老朽化した建物の大規模改修や電気設備更新、照明器具の LED 化等）を策定し、今後も教育・研究環境の充実を図ります。

■ 寄附金の獲得強化

- ・ 継続して大学院・大学・高等学校の新入生の保護者に加えて新たに名誉教授にも募金趣意書を送付しました。
- ・ 卒業生団体の会誌に募金募集依頼を掲載する等、募金促進活動を展開しました。コロナ禍により、法人からの寄付は大変厳しい中、大口寄付を含め多くの寄付をいただきました。さらに卒業生・保護者団体からも 4,550 万円の寄付をいただくことができ、結果として、一般募金と記念事業募金の年間寄付額は、2021 年度決算においては約 6,000 万円となりました。

3. 財務の概要

1. 学校法人会計基準の概略

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

この「学校法人会計基準」では、計算書類として「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」及び資金収支計算書を活動区分毎に区分けした「活動区分資金収支計算書」を作成することとなっています。

また、私立学校法により、これらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

作成書類	概要
①資金収支計算書	<p>当該会計年度の教育研究その他の諸活動に伴うすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度の支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成する計算書で、予算管理や補助金配分の基礎資料として活用されます。</p>
②活動区分 資金収支計算書	<p>資金収支計算書を3つの活動区分（「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」）に分けて表示した計算書です。それぞれの活動区分ごとにキャッシュフローを把握することで、プラスやマイナスになった原因をつかみやすくなり、翌年度以降に向けた対応策が打ち出せるようになります。</p> <p>【3つの活動区分】</p> <p>① 教育活動： 学校法人の本業となる活動。次の②、③以外のもの。</p> <p>② 施設整備等活動： 施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動。 「その他これらに類する活動」とは、資産の額の増加を伴う施設若しくは設備の改修等であり、施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まない。</p> <p>③ その他の活動： 財務活動のほか、収益事業に係る活動、預り金の受払い等の経過的な活動に係る資金収入及び資金支出、並びに、過年度修正額が該当。</p>
③事業活動 収支計算書	<p>当該会計年度の経常的収支（「教育活動収支」「教育活動外収支」）と臨時的収支（「特別収支」）の内容を明らかにし、各収支の均衡状態を把握して、学校法人の経営状態をみるために作成する重要な計算書です。企業会計の損益計算書に類似していますが、学校法人では事業を永續させるために収支がどの程度均衡しているかを判断します。</p>

	<p>事業活動収支計算の結果を表す当年度収支差額は、当年度における収支の均衡状況を表します。学校法人は、学校を維持し、良質な教育研究活動を永続的に行うことを目的として、長期的な収支均衡を求めるもので、単年度の収支均衡まで求めるものではありません。</p> <p>【3つの収支区分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 教育活動収支： 経常的な収支のうち、次の②以外のもの ② 教育活動外収支： 経常的な収支のうち、財務活動（資金調達・資金運用）及び収益事業に係る活動によるもの ③ 特別収支： 特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの
④貸借対照表	<p>日々の取引の結果に基づいて、年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにするために作成する計算書です。</p> <p>また、基本金に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。</p>
⑤財産目録	<p>一定時点における学校法人の資産と負債について、個別に価額を付して記載した明細表をいいます。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の数などを知ることができます。</p>

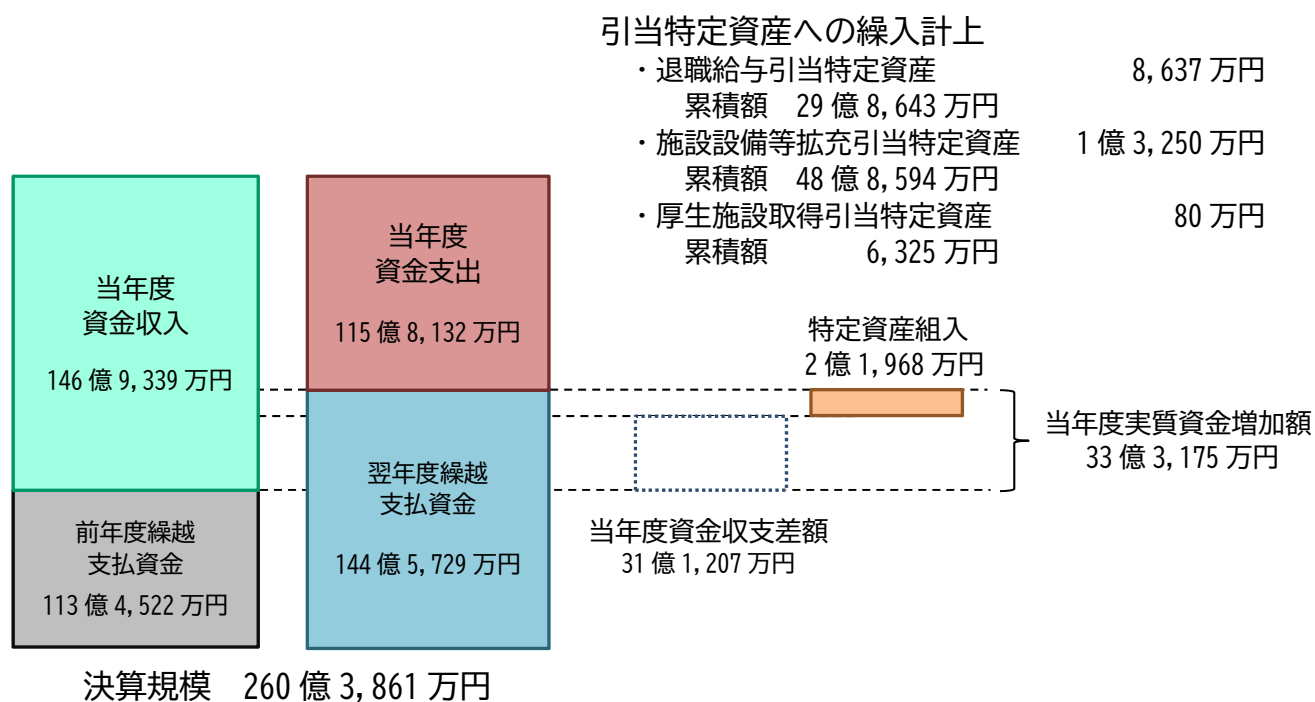
【基本金・基本金組入額とは】

学校法人が、教育研究その他の諸活動の計画に基づき、取得した資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額であり、組み入れ対象資産として、次の4つに区分されます。

区分	概要
第1号基本金	<p>設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のための固定資産の価額です。</p>
第2号基本金	<p>新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。</p>
第3号基本金	<p>基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。</p>
第4号基本金	<p>恒常的に保持すべき資金として定められた計算により算出された額です。</p>

2. 2021 年度決算の概要

(1) 資金収支計算書



(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
翌年度繰越支払資金増減額	1,841	3,112
特定資産増減額	※ △ 1,158	219
当年度実質資金増加額	683	3,331
(参考) 翌年度繰越支払資金	11,345	14,457

※ 2020 年度は 現物寄贈 85 百万円を除く

【収入の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度	差額
学生生徒等納付金収入	7,952	8,486	534
手数料収入	184	189	4
寄付金収入	25	72	46
補助金収入	1,643	1,998	355
資産売却収入	2	1,694	1,692
付随事業・収益事業収入	73	85	11
受取利息・配当金収入	135	113	△ 21
雑収入	201	212	10
借入金等収入	2,300	0	△ 2,300
前受金収入	1,099	1,104	4
その他の収入	2,665	2,102	△ 563
資金収入調整勘定	△ 1,231	△ 1,368	△ 136
前年度繰越支払資金	9,503	11,345	1,841
収入の部合計	24,556	26,038	1,482

① 学生生徒等納付金収入

大学では、学生数の増加及び、学費改定効果により、納付金全体で、前年度より4億9,661万円(6.6%)の増収となりました。

高校では、生徒数の増加により、納付金全体で、前年度より3,758万円(7.2%)の増収となりました。

② 手数料収入

高校の検定料単価を改定したことにより、法人全体で1億8,960万円となり、前年度比493万円(2.6%)の増収となりました。

③ 補助金収入

大学では、大学改革推進等補助金(デジタル活用高度専門人材育成事業)に採択されたこと等により補助金収入が増加し、前年度より2億9,027万円増収(28.4%)となりました。

高校では、授業料支援補助金において前年度より3,713万円の増収、および経常費補助金において生徒数が増加したことにより3,433万円の増収となり、高校全体では前年度より6,521万円増収(10.4%)となりました。

④ 資産売却収入

大学駅前キャンパスの土地および建物を売却したことにより、16億9,495万円となりました。

⑤ 付随事業・収益事業収入

大学で新型コロナウイルスワクチン職域接種事業を受託したこと等により、前年度より1,192万円増収の8,581万円となりました。

⑥ 受取利息・配当金収入

預金、有価証券、特定資産の受取利息及び配当金収入は、銀行預金の利息 54 万円、有価証券の配当金収入 1 億 1,299 万円で、前年度より 2,161 万円減収の 1 億 1,354 万円となりました。

⑦ 雑収入

退職者に対する私学退職金財団からの交付金収入は、前年度より 2,799 万円増加し、1 億 854 万円となりました。雑収入全体では 2 億 1,265 万円で、前年度より 1,096 万円の増収となりました。

⑧ 前受金収入

2022 年度新入生から徴収した入学金等の学費で、その他の前受金も含めて法人全体で 11 億 444 万円となりました。

【支出の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度	差額
人件費支出	4,697	4,902	205
教育研究経費支出	3,168	2,363	△ 805
管理経費支出	659	733	73
借入金等利息支出	30	34	3
借入金等返済支出	94	94	0
施設関係支出	2,406	3,286	879
設備関係支出	484	181	△ 303
資産運用支出	925	1,802	876
その他の支出	1,412	1,075	△ 336
資金支出調整勘定	△ 669	△ 2,892	△ 2,223
翌年度繰越支払資金	11,345	14,457	3,112
支出の部合計	24,556	26,038	1,482

① 人件費支出

法人全体の人件費支出総額は、前年度より 2 億 569 万円 (4.3%) 多い、49 億 274 万円を支出しました。なお、退職金は 1 億 5,480 万円 (10 名分) を支出しました。

② 教育研究経費支出・管理経費支出

教育研究経費、管理経費合わせて、前年度より 7 億 3,161 万円 (△23.6%) 少ない、30 億 9,702 万円を支出しました。

③ 借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団から寝屋川キャンパス新棟工事関連費の借入に伴い、前年度より 367 万円 (12.0%) 多い、3,414 万円を支出しました。

④ 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団へ、前年度と同額の 9,443 万円を支出しました。

(2) 事業活動収支計算書

資金収支計算書では、負債となる借入金や預り金の収入、返済金払出金などの全ての収支が含まれますが、事業活動収支計算書では、それらは含まれません。その代わりに、事業活動収入の中の「寄付金」には資金の収入を伴わない現物寄付が含まれ（資産となる現物寄付の場合は「その他の特別収入」に含まれます）、資産を売却した場合の売却益である「資産売却差額」が含まれています。また、事業活動支出では、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」、「減価償却額」、資産を売却した売却損や廃棄した場合の「資産処分差額」等の科目が含まれています。

下記の通り、主たる事業である教育研究に関わる経常的な収支差額である「教育活動収支差額【A】」は、予算から2億6,366万円収支が改善し、17億7,590万円の黒字となりました。

その主な要因としては、予算と比較して、収入では経常費等補助金で1億4,897万円、手数料で1,271万円、受託事業収入で774万円が増加、支出では教育研究経費で3,785万円、管理経費で7,806万円が減少したことによります。

財務活動に関わる経常的な収支差額である「教育活動外収支差額【B】」は、予算から1,461万円増加し、7,932万円の黒字となりました。

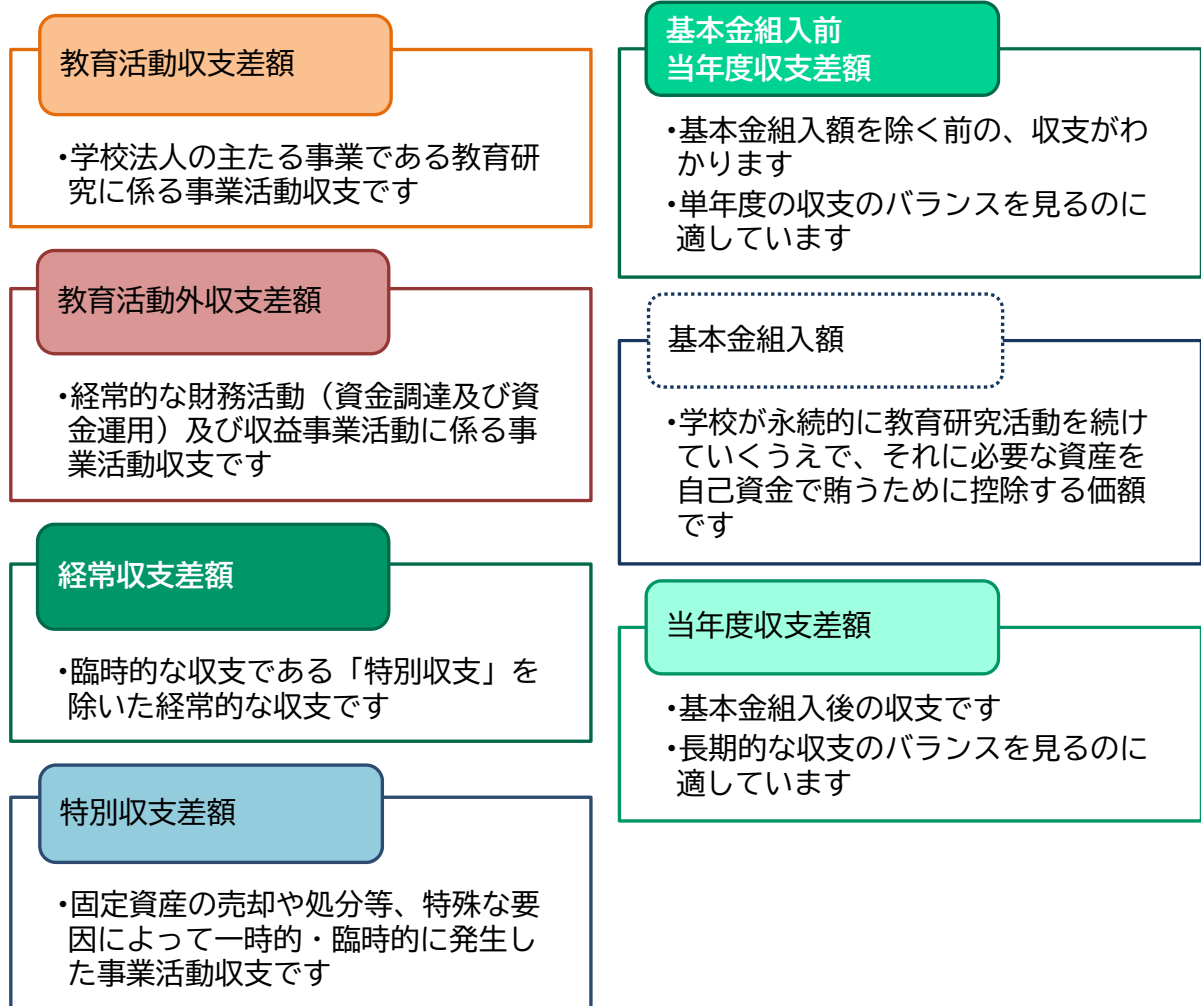
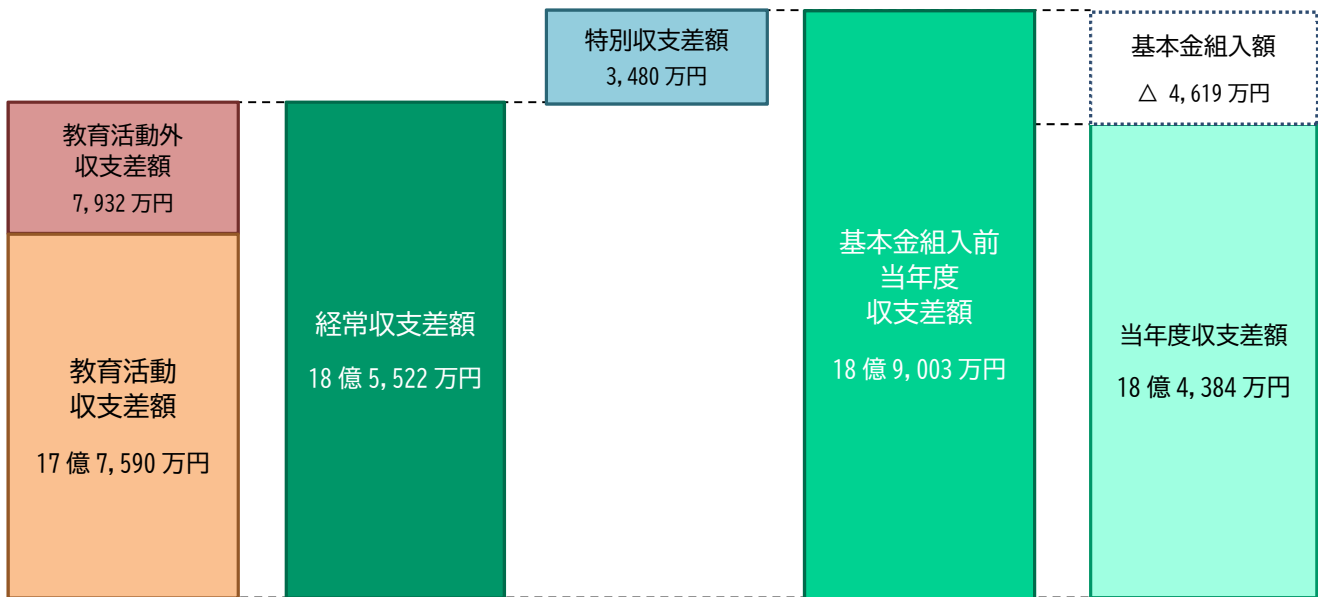
以上の結果、経常的な収支状況を表す「経常収支差額【C】」は、予算から2億6,512万円収支が改善し、18億5,522万円の黒字となりました。

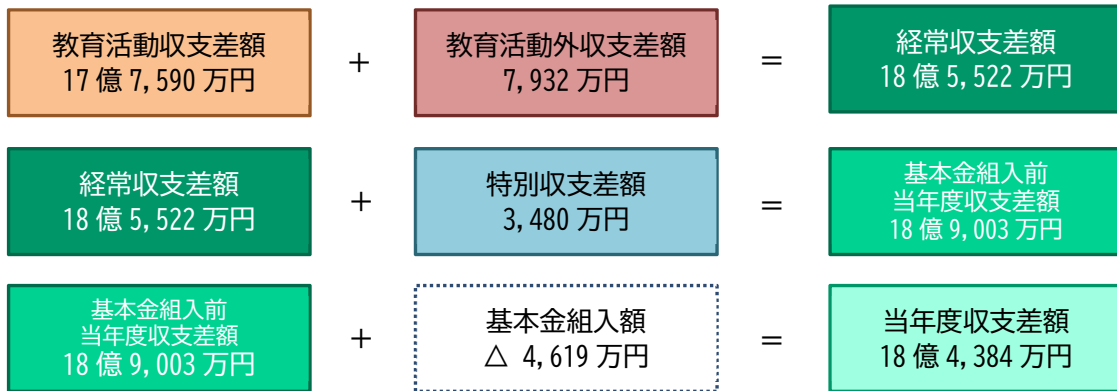
また、特殊な要因により発生する一時的、臨時的な収支差額である「特別収支差額【D】」は予算から280万円収支が改善し、3,480万円の黒字となりました。

なお、事業活動収入計と事業活動支出計の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額【E】」は18億9,003万円の黒字となり、「基本金組入額【F】」は、4,619万円を組み入れし、「当年度収支差額【G】」は、18億4,384万円となりました。

(単位：百万円)

	教育活動 収支	教育活動外 収支	経常収支 差額	特別収支	基本金組入前 当年度収支差額 (収入計-支出計)	基本金 組入額合計 【F】	当年度 収支差額 【G】
事業活動 収入	10,946	113	※収入小計 (11,060)	245	※収入合計 (11,305)	△ 46	1,843
事業活動 支出	9,170	34	※支出小計 (9,204)	210	※支出合計 (9,415)		
差額	【A】 1,775	【B】 79	【C】 1,855	【D】 34	【E】 1,890		

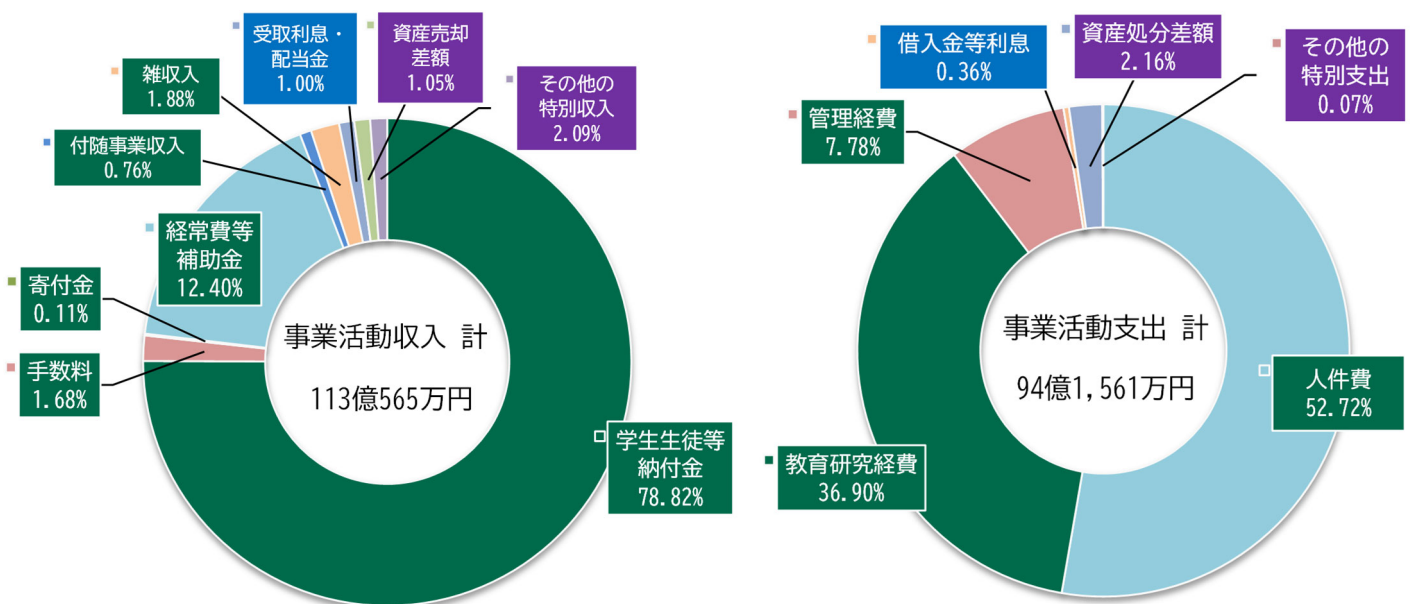




(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	差額
経常収支差額	553	1,855	1,301
基本金組入前当年度収支差額	383	1,890	1,506
当年度収支差額	251	1,843	1,592

【事業活動収入及び事業活動支出の内訳】



活動区分：
■ 教育活動収支 ■ 教育活動外収支 ■ 特別収支

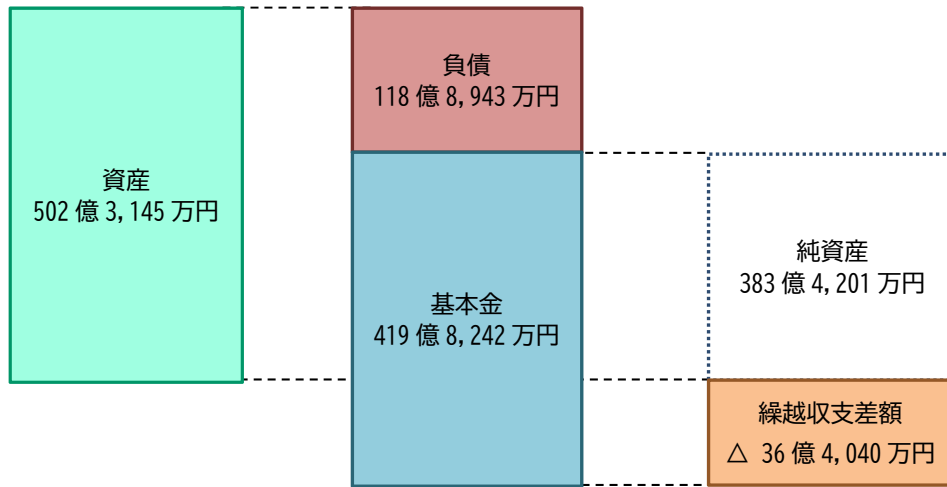
(単位：百万円)

			2020年度	2021年度	差額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,952	8,486	534
		手数料	184	189	4
		寄付金	103	12	△ 90
		経常費等補助金	1,603	1,958	355
		付随事業収入	73	85	11
		雑収入	201	212	11
		教育活動収入計	10,118	10,946	827
	事業活動支出の部	人件費	4,710	4,963	253
		教育研究経費	4,291	3,474	△ 816
		管理経費	668	732	64
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		9,670	9,170	△ 499	
教育活動収支差額		448	1,775	1,327	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	135	113	△ 21
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	135	113	△ 21
	事業活動支出の部	借入金等利息	30	34	3
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	30	34	3
教育活動外収支差額		104	79	△ 25	
経常収支差額			553	1,855	1,301
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	118	118
		その他の特別収入	93	126	32
		特別収入計	93	245	151
	事業活動支出の部	資産処分差額	261	203	△ 57
		その他の特別支出	1	6	5
		特別支出計	263	210	△ 52
特別収支差額		△ 169	34	204	
基本金組入前当年度収支差額			383	1,890	1,506
基本金組入額合計			△ 132	△ 46	86
当年度収支差額			251	1,843	1,592

(参考)

事業活動収入計	10,347	11,305	957
事業活動支出計	9,963	9,415	△ 548

(3) 貸借対照表



資産

- 土地や建物といった固定資産、現金預金といった流動資産を含めた学園の全ての財産

負債

- 借入金や未払金といった学園の運営における他人資金

基本金

- 学校法人が継続的に保持しなければならない資産相当額を学校法人会計基準に則り計上する金額

繰越収支差額

- 事業活動収支計算書で繰り越しを行った収支差額の累計額

純資産

- 基本金と繰越収支差額を合計した金額
- 総資産から負債を除いた金額でもある

$$\begin{aligned}
 & \text{純資産 } 383 \text{ 億 } 4,201 \text{ 万円} = \text{基本金 } 419 \text{ 億 } 8,242 \text{ 万円} + \text{繰越収支差額 } \Delta 36 \text{ 億 } 4,040 \text{ 万円} \\
 & \left(= \text{資産 } 502 \text{ 億 } 3,145 \text{ 万円} - \text{負債 } 118 \text{ 億 } 8,943 \text{ 万円} \right)
 \end{aligned}$$

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度	差額
純資産	36,451	38,342	1,890

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度	差額
固定資産	34,553	35,387	834
有形固定資産	26,424	27,039	614
特定資産	8,119	8,339	219
その他の固定資産	8	8	0
流動資産	11,626	14,843	3,217
資産の部合計	46,179	50,231	4,051

科目	2020年度	2021年度	差額
固定負債	7,458	7,207	△ 251
流動負債	2,269	4,682	2,412
負債の部合計	9,727	11,889	2,161
基本金	44,421	41,982	△ 2,439
繰越収支差額	△ 7,969	△ 3,640	4,329
純資産の部合計	36,451	38,342	1,890
負債及び純資産の部合計	46,179	50,231	4,051

法人全体の資産総額は、502億3,145万円であり、前年度より40億5,155万円(8.7%)増加しました。

その内訳として、固定資産においては、「有形固定資産」が新棟建築等により6億1,497万円(2.3%)増加し、「特定資産」では2億1,968万円の増加、「その他の固定資産」は微減し、合計8億3,436万円(2.4%)の増加となりました。

また、現金預金、未収入金等の「流動資産」としては、大学駅前キャンパスの売却を行ったこと等により32億1,718万円(27.6%)の増加となりました。一方、他人資金である負債総額は、大学寝屋川キャンパス新棟工事関連事業の未払金を計上したことにより前年度から21億6,151万円(22.2%)増加の118億8,943万円となり、法人全体の総資産のうち総負債の占める割合(総負債比率)は、前年度から2.6%増加の23.6%となりました。

以上の結果、資産の部合計から負債の部合計を控除した純資産の部合計(基本金+繰越収支差額)は、383億4,201万円となり、前年度より18億9,003万円(5.1%)増加しました。

3. 経営分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

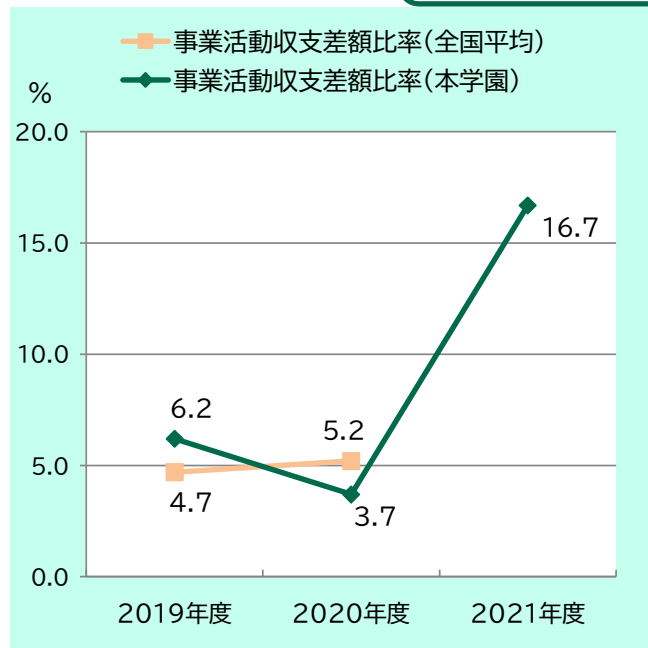
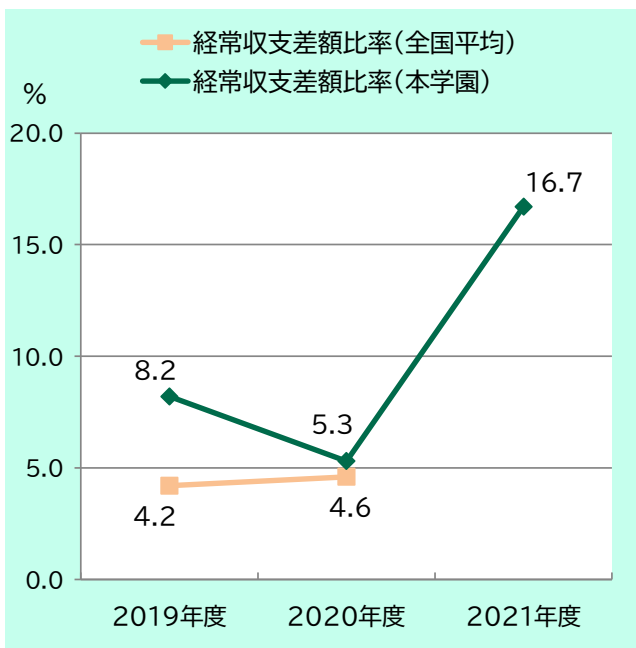
(1) 事業活動収支計算書関係比率

以降の比率は、事業活動収支計算書の値から計算することで求められます。求められた比率は、当該年度の収支等の結果となるため、当年度と推移をあわせることで短期から中期の経営判断をすることに適しています。

※ 医歯系法人を除く全国平均との比較

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
経常収支差額比率	経常的な活動による収支に基づく収入の超過割合	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.6	HIGH	16.7
事業活動収支差額比率	基本金組入前の純粋な収支に基づく収入の超過割合	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.2	HIGH	16.7

評価基準
 HIGH・・・高い値が良い
 LOW・・・低い値が良い



これらの比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。これらの比率がマイナスになる場合は、その要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなります。

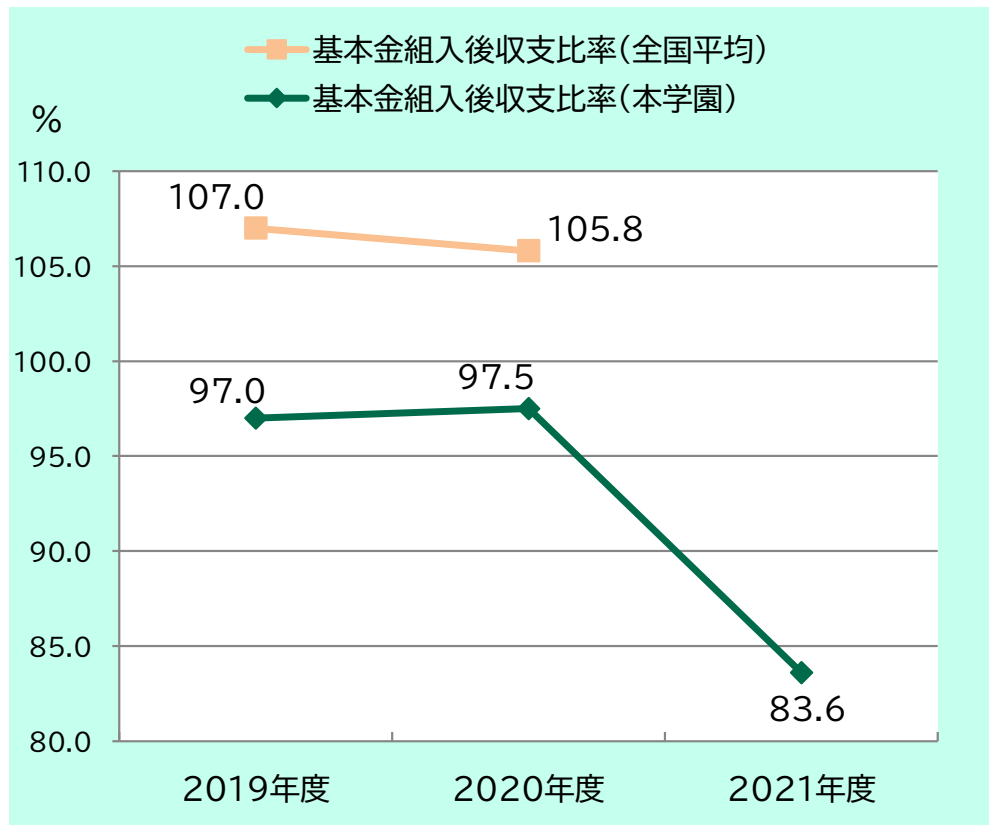
経営分析、成果と課題：

本学園の2021年度については、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率ともに16.7%となり、いずれも前年度から大きく改善しました。主な要因として、学生生徒等納付金や経常費等補助金などの収入の増加や、寝屋川キャンパス新棟工事関連事業における移設経費等の支出が減少したことが挙げられます。

今後の方針・対応方策：

これらの比率は継続的にプラスの状態を維持することで、今後の学園運営の経費を確保することが可能となります。2022年度以降も引き続き、既存棟の解体等を予定しており、多額の経費支出が見込まれておりますが、魅力あるキャンパスの構築と安定した財政基盤の確立を両立させるため、今後もプラスの状態を維持できるよう、中長期の財務計画の立案と実行に努めてまいります。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
基本金組入後 収支比率	基本金組入後の収支の均衡 状態	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	105.8	LOW	83.6



一般的には収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられます。この比率が 100%を超えると、事業活動支出が基本金組入額控除後の事業活動収入を上回る支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となります。事業活動収支を黒字にして資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に合うこととなります。

なお、この比率は臨時的な固定資産の取得等による基本金組入額によって左右されるため、その内容を考慮して分析する必要があります。

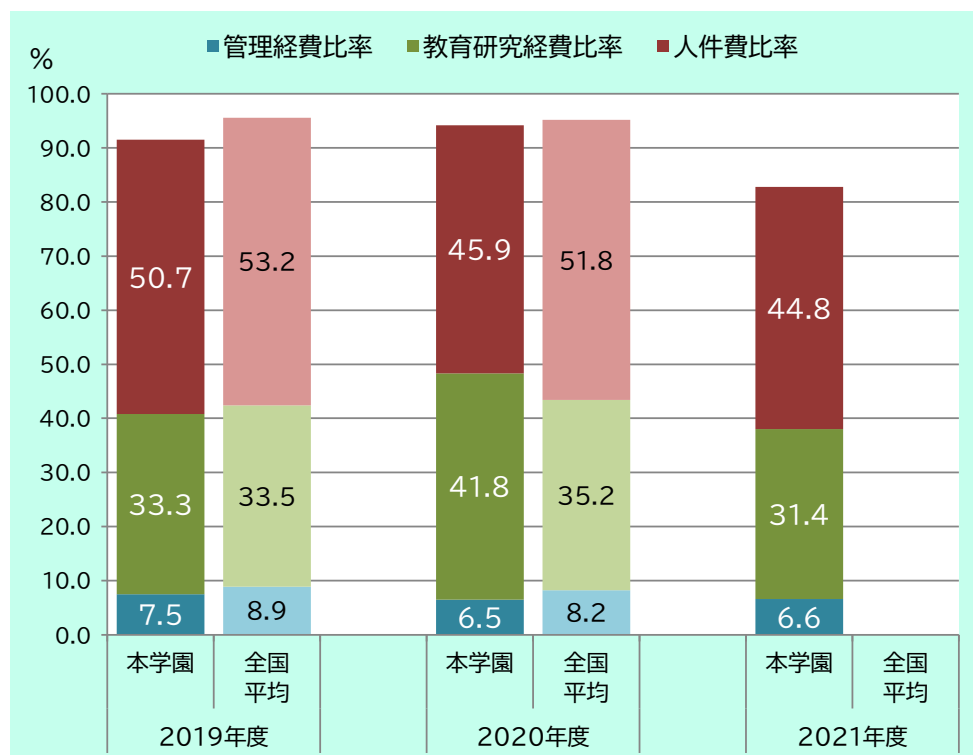
経営分析、成果と課題：

本学園の 2021 年度については、前年度に引き続き、100%を下回る収入超過（黒字）となりました。主な要因として、駅前キャンパスの売却により、基本金組入額より基本金取崩額が上回ったこと等が挙げられます。

今後の方針・対応方策：

2021 年度は資産売却という特殊な要因が影響したことにより、この比率改善は一時的なものの見込んでいます。しかしながら、今後も経常収支差額の黒字化と収支バランスの確保を意識し、収入に見合った費用対効果に優れた質の高い事業を実行することにより、さらに充実した教育研究環境の整備を進めてまいります。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
人件費比率	経常的な収入に対する 各支出の構成	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.8	LOW	44.8
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.2	HIGH	31.4
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.2	LOW	6.6



■人件費比率

人件費は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等であり、その人員構成及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受けます。

■教育研究経費比率

教育研究経費は教育研究のために支出する経費であり、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれています。この比率は事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて、その維持・発展のために高くなるのが望ましい比率になります。

■管理経費比率

管理経費は教育研究活動以外のために支出された組織運営や学生生徒等募集活動等のための経費です。学校法人の運営のために必要となる支出ですが、比率としては低いほうが望ましいと言えます。

経営分析、成果と課題：

本学園の2021年度の収入に対する支出の構成は、人件費比率および管理経費比率では全国平均を上回りましたが、教育研究経費比率において全国平均を下回る結果となりました。

今後の方針・対応方策：

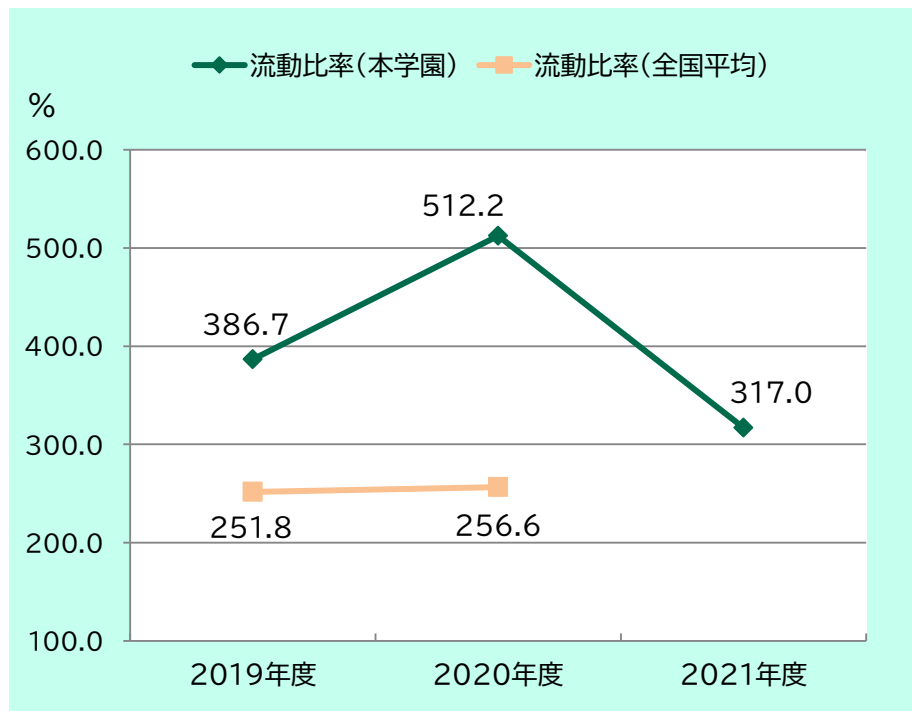
教育研究経費比率は全国平均を下回る結果となりましたが、近年は寝屋川キャンパス新棟工事や大学改革推進等補助金（デジタル活用高度専門人材育成事業）の採択など、教育施設設備の充実にも力を入れています。今後も、教育研究環境の充実を図りながら、各比率が良好な状態を維持できるよう、収支バランスの確保を意識してまいります。

(2) 貸借対照表関係比率

以降の比率は、貸借対照表の値から計算することで求められます。求められた比率は、短期的な財務状況や、学園創立時からの財務運営の結果が反映されているため中期から長期的な経営判断をするに適しています。

※ 医歯系法人を除く全国平均との比較

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
流動比率	短期的な支払能力	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	256.6	HIGH	317.0



一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つです。一般的に100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られます。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあること等、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは言えません。

経営分析、成果と課題：

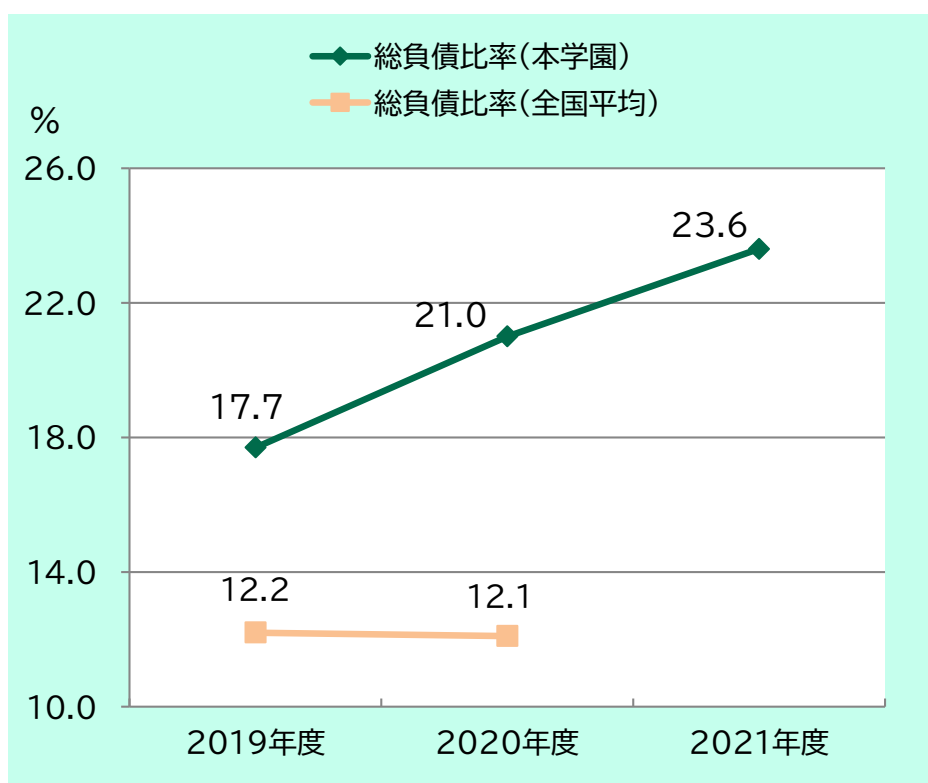
本学園の2021年度については、前年度の512.2%を下回りましたが、全国平均を上回る317.0%となりました。なお、流動資産が流動負債を大きく上回っているため、短期の支払能力に問題はありません。

なお、前年度を下回った主な要因として、寝屋川キャンパス新棟工事関連事業費における未払金を計上したことにより、流動負債である未払金が増加したことが挙げられます。

今後の方針・対応方策：

2021年度に計上した寝屋川キャンパス新棟工事関連事業費の未払金は、2022年4月に支払いを完了しており、当年度比率については一時的な下落と見込んでいます。今後も、既存棟の解体等を予定しておりますが、比率を高い水準で維持できるよう引き続き取り組んでまいります。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
総負債比率	資産に対する他人資本の割合	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.1	LOW	23.6



総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。

経営分析、成果と課題：

本学園の2021年度については、総負債は総資産の23.6%であり、前年度から上昇しましたが、50%を大きく下回っているため、比率としては問題ありません。

前年度比率から上昇した主な要因として、寝屋川キャンパス新棟工事関連事業における未払金を計上したことにより、流動負債の未払金が大きく増加したことが挙げられます。

今後の方針・対応方策：

2021年度に計上した寝屋川キャンパス新棟工事関連事業費の未払金は、2022年4月に支払いを完了しており、次年度以降は改善すると見込んでいますが、全国平均と比較すると高い水準で推移しています。今後は収支バランスを確保した中長期の財務計画の立案と実行に取り組み、計画的な借入金返済によって本比率の改善に努めてまいります。

4. 監事監査報告書

監事監査報告書

2022年5月20日

学校法人大阪電気通信大学

理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人大阪電気通信大学

監事 松宮 徹 ⑩
監事 木村 安壽 ⑩

当学校法人監事は、2021年度における当学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、私立学校法第37条第3項に基づき、両監事協議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

- (1) 両監事は、理事会、評議員会、財務会議等の重要会議に出席するほか、理事等から学校法人運営の状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどして、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 財産状況の監査については、会計監査人EY新日本有限責任監査法人から監査の方法並びに監査の経過報告及び説明を受け、計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

5. 計算書類及び財産目録

(1) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部 科目	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	7,390	7,952	8,486
手数料収入	226	184	189
寄付金収入	23	25	72
補助金収入	1,289	1,643	1,998
国庫補助金収入	674	1,033	1,318
地方公共団体補助金収入	615	609	680
資産売却収入	0	2	1,694
付随事業・収益事業収入	73	73	85
受取利息・配当金収入	119	135	113
雑収入	293	201	212
借入金等収入	1,700	2,300	0
前受金収入	1,099	1,099	1,104
その他の収入	1,468	2,665	2,102
資金収入調整勘定	△ 1,340	△ 1,231	△ 1,368
前年度繰越支払資金	8,347	9,503	11,345
収入の部合計	20,692	24,556	26,038

支出の部 科目	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	4,853	4,697	4,902
教育研究経費支出	2,018	3,168	2,363
管理経費支出	735	659	733
借入金等利息支出	18	30	34
借入金等返済支出	94	94	94
施設関係支出	2,080	2,406	3,286
設備関係支出	197	484	181
資産運用支出	835	925	1,802
その他の支出	1,327	1,412	1,075
資金支出調整勘定	△ 971	△ 669	△ 2,892
翌年度繰越支払資金	9,503	11,345	14,457
支出の部合計	20,692	24,556	26,038

(2)活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,390	7,952	8,486
		手数料収入	226	184	189
		特別寄付金収入	13	9	7
		経常費等補助金収入	1,287	1,603	1,958
		付随事業収入	73	73	85
		雑収入	293	201	212
		教育活動資金収入計	9,284	10,025	10,941
	支出	人件費支出	4,853	4,697	4,902
		教育研究経費支出	2,018	3,168	2,363
		管理経費支出	704	658	726
		教育活動資金支出計	7,576	8,524	7,992
	差引	1,708	1,501	2,948	
	調整勘定等	71	△ 164	△ 88	
	教育活動資金収支差額	1,779	1,336	2,859	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	10	15	65
		施設設備補助金収入	2	39	39
		施設設備売却収入	0	0	1,694
		施設設備等拡充引当特定資産取崩収入	297	1,124	679
		施設整備等活動資金収入計	310	1,180	2,479
	支出	施設関係支出	2,080	2,406	3,286
		設備関係支出	197	484	181
		施設設備等拡充引当特定資産繰入支出	384	14	815
		施設設備等活動資金支出計	2,662	2,906	4,282
	差引	△ 2,351	△ 1,725	△ 1,802	
	調整勘定等	△ 43	△ 60	2,172	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,395	△ 1,786	370	
	小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備活動収支差額）	△ 615	△ 449	3,229	

(単位:百万円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1,700	2,300	0
		有価証券売却収入	0	2	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	310	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	527	590	900
		預り金受入収入	379	358	360
		修学旅行預り金受入収入	48	61	1
		立替金回収収入	34	9	30
		保証金戻り収入	0	0	0
		小計	2,689	3,632	1,292
		受取利息・配当金収入	119	135	113
		過年度修正収入	0	0	0
	その他活動資金収入計	2,809	3,768	1,405	
	支出	借入金等返済支出	94	94	94
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	310	0
退職給与引当特定資産繰入支出		450	600	986	
厚生施設取得引当特定資産繰入支出		0	0	0	
預り金支払支出		369	379	358	
修学旅行預り金支払支出		39	11	41	
立替金支払支出		40	50	0	
小計		993	1,446	1,482	
借入金等利息支出		18	30	34	
過年度修正支出		31	1	6	
その他活動資金支出計		1,043	1,478	1,523	
差引	1,766	2,290	△ 117		
調整勘定等	4	0	0		
その他の活動資金収支差額	1,770	2,291	△ 117		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	1,155	1,841	3,112		
前年度繰越支払資金	8,347	9,503	11,345		
翌年度繰越支払資金	9,503	11,345	14,457		

(3)事業活動収支計算書

(単位：百万円)

			2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,390	7,952	8,486
		手数料	226	184	189
		寄付金	24	103	12
		経常費等補助金	1,287	1,603	1,958
		国庫補助金	672	995	1,278
		地方公共団体補助金	615	608	680
		付随事業収入	73	73	85
		雑収入	293	201	212
		教育活動収入計	9,295	10,118	10,946
	事業活動支出の部	人件費	4,775	4,710	4,963
		教育研究経費	3,138	4,291	3,474
		管理経費	707	668	732
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	8,621	9,670	9,170
教育活動収支差額		674	448	1,775	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	119	135	113
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	119	135	113
	事業活動支出の部	借入金等利息	18	30	34
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	18	30	34
	教育活動外収支差額		101	104	79
経常収支差額		775	553	1,855	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	118
		その他の特別収入	46	93	126
		施設設備補助金	2	39	39
		その他の特別収入	44	54	86
		特別収入計	46	93	245
	事業活動支出の部	資産処分差額	200	261	203
		その他の特別支出	31	1	6
		特別支出計	232	263	210
	特別収支差額		△ 185	△ 169	34
基本金組入前当年度収支差額		589	383	1,890	
基本金組入額合計		△ 321	△ 132	△ 46	
当年度収支差額		268	251	1,843	
前年度繰越収支差額		△ 8,489	△ 8,220	△ 7,969	
基本金取崩額		0	0	2,485	
翌年度繰越収支差額		△ 8,220	△ 7,969	△ 3,640	
(参考)					
事業活動収入計		9,461	10,347	11,305	
事業活動支出計		8,871	9,963	9,415	

(4)貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部 科目	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	34,022	34,553	35,387
有形固定資産	24,821	26,424	27,039
土地	7,875	7,875	7,341
建物	11,726	14,293	15,880
その他の有形固定資産	5,218	4,255	3,817
特定資産	9,192	8,119	8,339
その他の固定資産	8	8	8
流動資産	9,826	11,626	14,843
現金預金	9,503	11,345	14,457
その他の流動資産	323	281	386
資産の部合計	43,849	46,179	50,231
負債の部 科目			
固定負債	5,240	7,458	7,207
長期借入金	2,322	4,527	4,210
その他の固定負債	2,918	2,930	2,996
流動負債	2,541	2,269	4,682
短期借入金	94	94	316
その他の流動負債	2,446	2,175	4,365
負債の部合計	7,781	9,727	11,889
純資産の部 科目			
基本金	44,288	44,421	41,982
第1号基本金	43,382	43,429	40,990
第3号基本金	318	403	403
第4号基本金	588	588	588
繰越収支差額	△ 8,220	△ 7,969	△ 3,640
翌年度繰越収支差額	△ 8,220	△ 7,969	△ 3,640
純資産の部合計	36,068	36,451	38,342
負債及び純資産の部合計	43,849	46,179	50,231

(5)財産目録

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度		2021年度	
I 資産総額	43,849		46,179		50,231	
内 1 基本財産	24,821		26,424		27,039	
2 運用財産	19,028		19,775		23,191	
II 負債総額	7,781		9,727		11,889	
III 正味財産	36,068		36,451		38,342	
資産額						
1 基本財産						
土地	295,684 ㎡	7,875	295,684 ㎡	7,875	294,505 ㎡	7,341
建物	109,434 ㎡	11,726	108,856 ㎡	14,293	114,270 ㎡	15,880
図書	278,190 冊	1,181	278,987 冊	1,180	276,310 冊	1,163
教具、校具及び備品	26,181 点	1,284	26,768 点	1,488	25,845 点	1,386
構築物		875		940		1,266
その他		0		0		0
建設仮勘定		1,876		646		1
2 運用財産						
預金、現金		9,503		11,345		14,457
積立金		9,192		8,119		8,339
その他		332		290		394
I 資産総額	43,849		46,179		50,231	
負債額						
1 固定負債						
長期借入金		2,322		4,527		4,210
その他		2,918		2,930		2,996
2 流動負債						
短期借入金		94		94		316
その他		2,446		2,175		4,365
II 負債総額	7,781		9,727		11,889	
III 正味財産 (資産総額－負債総額)	36,068		36,451		38,342	